

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エスイー

コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森元峯夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 塚田正春

TEL 03-3340-5500

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,684	15.1	38	—	34	—	△18	—
21年3月期第1四半期	2,332	—	△13	—	△4	—	△5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.40	—
21年3月期第1四半期	△0.66	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	14,689	5,630	38.3	733.18
21年3月期	13,324	5,788	43.4	753.35

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,630百万円 21年3月期 5,785百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,933	21.4	△43	—	△28	—	△23	—	△3.09
連結累計期間	13,800	20.9	651	73.3	700	51.0	406	66.4	52.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 8,350,000株 21年3月期 8,350,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 670,541株 21年3月期 670,541株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 7,679,459株 21年3月期第1四半期 7,679,723株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社グループは、土木建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当社の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウェイトが高い業績予想となっております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、世界的な金融危機の影響による景気悪化が鮮明になるなか、企業業績の不振や雇用環境の急速な悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは前期に引き続き、積極的な営業施策を展開すると共に、既存製品のシェア確保と製品の新用途開発や販路拡大の努力を行いました。加えて、業際分野拡大の目的で行ったM&Aの結果、当第1四半期から連結子会社となった朝日興業株式会社（平成21年8月1日付社名変更:エスイー朝日株式会社）がグループの売上に寄与いたしました。利益面では、借入金の増加に伴う金融費用の増加があったものの、主力製品である『アンカー』などの工場製品の拡販ができたことで、利益の向上に繋がりました。これにより、当第1四半期の連結業績は売上高2,684百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益38百万円（前年同期は13百万円の損失）、経常利益34百万円（前年同期は4百万円の損失）、四半期純損失18百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### （建設用資機材の製造・販売事業）

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

##### ○環境・防災事業分野

この分野では主力製品である『アンカー』で、前年同期比48.7%と大幅な増加となりました。これは、前年度受注物件に係る工事の進捗が遅れたことに伴い、当社製品の供給が当第1四半期になったことによるものであります。また、アンカーの関連商品である『KIT受圧板』も20.4%増となり、この分野での売上高は1,800百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

##### ○橋梁構造事業分野

この分野では、前連結会計年度において「矢部川橋」や「鷹島肥前大橋」の斜材架設物件がほぼ完了したことで『斜材（FUT）』が前年同期比76.7%減となりました。これにより、この分野の売上高は492百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

##### ○レンタル・その他分野

この分野では、従来からの建設用機材のレンタル事業等に加え、先述いたしました業際分野である建物の基礎に用いる『建設用資材』である「コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレーター等）」の販売を当第1四半期より開始したことで、売上高は390百万円（前年同期比367.1%増）と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は2,682百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は212百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

#### （バイオマス関連事業）

前連結会計年度に引き続き、この事業の市場環境は、景気悪化に伴う製造業の生産下方修正や設備投資の減退の影響を受けたことから、売上高は1,380千円（前年同期は36千円）、営業損失6,709千円（前年同期は456千円の損失）の結果となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が14,689百万円（前連結会計年度末比1,365百万円増）でありました。内訳は、流動資産9,468百万円（前連結会計年度末比572百万円増）、有形固定資産3,858百万円（前連結会計年度末比448百万円増）、無形固定資産267百万円（前連結会計年度末比215百万円増）、投資その他の資産1,095百万円（前連結会計年度末比128百万円増）であります。増加の主な要因は、当第1四半期より朝日興業株式会社が連結対象となったことで、流動資産669百万円、有形固定資産387百万円、無形固定資産233百万円、投資その他の資産110百万円の増加があったことによります。

負債につきましては、負債合計が9,059百万円（前連結会計年度末比1,523百万円増）となりました。内訳は、流動負債が6,029百万円（前連結会計年度末比580百万円増）、固定負債が3,029百万円（前連結会計年度末比942百万円増）でありました。増加の主な要因は、資産と同様に朝日興業株式会社の流動負債531百万円、固定負債215百万円の増加があったことによります。

純資産につきましては、純資産合計が5,630百万円（前連結会計年度末比157百万円減）となりました。減少要因は、主として株主配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して439百万円増加して1,921百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、138百万円でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が34百万円であったことと、売上債権の減少額581百万円および海外受注物件に係る代金回収の前受金96百万円と減価償却費74百万円等であります。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額165百万円、仕入債務の減少額336百万円、法人税等の支払額173百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、662百万円でありました。主な要因としては、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出567百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、968百万円でありました。主な増加要因は、短期借入金の純増額200百万円、長期借入による収入900百万円、社債の発行による収入250百万円であり、主な減少要因は長期借入の返済による支出220百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払130百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (簡便な会計処理)

##### 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,076,531	1,607,183
受取手形及び売掛金	5,497,426	5,825,828
商品及び製品	231,501	15,941
仕掛品	278,358	123,888
原材料及び貯蔵品	1,140,975	1,061,829
その他	285,481	302,689
貸倒引当金	△42,188	△42,010
流動資産合計	9,468,085	8,895,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,230,023	886,064
機械装置及び運搬具(純額)	493,195	456,370
工具、器具及び備品(純額)	79,379	45,273
土地	2,051,047	1,926,947
建設仮勘定	5,000	95,001
有形固定資産合計	3,858,645	3,409,656
無形固定資産		
のれん	215,101	—
その他	52,865	52,676
無形固定資産合計	267,966	52,676
投資その他の資産		
投資有価証券	463,951	442,153
その他	763,478	656,376
貸倒引当金	△132,182	△131,784
投資その他の資産合計	1,095,246	966,744
固定資産合計	5,221,859	4,429,077
資産合計	14,689,944	13,324,427

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,891,431	4,023,938
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,175,782	687,500
1年内償還予定の社債	105,000	55,000
未払法人税等	62,467	180,643
賞与引当金	40,237	70,149
その他	554,746	432,025
流動負債合計	6,029,664	5,449,256
固定負債		
社債	220,000	—
長期借入金	2,084,630	1,365,000
退職給付引当金	369,428	329,443
役員退職慰労引当金	350,770	372,010
負ののれん	—	15,702
その他	5,000	5,000
固定負債合計	3,029,828	2,087,155
負債合計	9,059,492	7,536,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	3,987,747	4,159,751
自己株式	△246,080	△246,080
株主資本合計	5,783,366	5,955,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,557	8,100
為替換算調整勘定	△179,472	△178,154
評価・換算差額等合計	△152,914	△170,054
少数株主持分	—	2,698
純資産合計	5,630,451	5,788,014
負債純資産合計	14,689,944	13,324,427

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,332,213	2,684,172
売上原価	1,715,834	1,874,477
売上総利益	616,378	809,695
販売費及び一般管理費	630,117	770,850
営業利益又は営業損失(△)	△13,739	38,844
営業外収益		
受取利息	142	184
受取配当金	953	733
受取手数料	1,666	2,610
受取家賃	2,736	2,736
負ののれん償却額	455	—
持分法による投資利益	15,790	11,980
その他	2,815	3,391
営業外収益合計	24,559	21,636
営業外費用		
支払利息	9,812	16,002
売上割引	2,748	4,396
寄付金	1,220	645
その他	1,092	5,017
営業外費用合計	14,872	26,062
経常利益又は経常損失(△)	△4,052	34,418
特別利益		
固定資産売却益	—	126
投資有価証券売却益	—	31
貸倒引当金戻入額	1,198	1,224
特別利益合計	1,198	1,382
特別損失		
固定資産除却損	208	1,261
特別損失合計	208	1,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,063	34,539
法人税等	3,384	55,651
少数株主損失(△)	△1,359	△2,698
四半期純損失(△)	△5,087	△18,414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,063	34,539
減価償却費	58,114	74,740
のれん償却額	—	5,451
負ののれん償却額	△455	—
固定資産除却損	208	1,237
持分法による投資損益(△は益)	△15,790	△11,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,198	△1,224
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,919	△45,911
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,906	6,166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,570	△21,240
受取利息及び受取配当金	△1,096	△917
支払利息	9,812	16,002
売上債権の増減額(△は増加)	857,424	581,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,412	△165,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△364,458	△336,758
その他	54,368	183,307
小計	358,197	319,549
利息及び配当金の受取額	15,151	13,105
利息の支払額	△11,103	△17,606
法人税等の支払額	△249,718	△173,489
その他	2,143	△2,587
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,670</b>	<b>138,970</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△143,411	△65,021
有形固定資産の売却による収入	—	540
無形固定資産の取得による支出	△2,404	△1,253
投資有価証券の取得による支出	△750	△750
投資有価証券の売却による収入	—	1,500
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△490	△489
貸付金の回収による収入	347	651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△567,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△186,707</b>	<b>△662,257</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	850,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△151,410	△220,976
社債の発行による収入	—	250,000
社債の償還による支出	△57,000	△30,000
配当金の支払額	△127,012	△130,667
自己株式の取得による支出	△371	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,205	968,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△5,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	442,180	439,347
現金及び現金同等物の期首残高	754,204	1,482,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,385	1,921,531

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,332,177	36	2,332,213	—	2,332,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,332,177	36	2,332,213	—	2,332,213
営業利益又は営業損失(△)	149,638	△ 456	149,181	(162,921)	△13,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は162,921千円であり、その  
主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,682,792	1,380	2,684,172	—	2,684,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,682,792	1,380	2,684,172	—	2,684,172
営業利益又は営業損失(△)	212,327	△ 6,709	205,617	(166,773)	38,844

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等、

コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレーター等）

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は166,773千円であり、その  
主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。